

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 圭祐
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 圭祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	2,494,738	3,361,199	5,863,720
経常利益 (千円)	60,468	637,209	423,540
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失( ) (千円)	26,465	479,483	223,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,912	603,381	221,637
純資産額 (千円)	2,474,011	3,522,822	2,717,158
総資産額 (千円)	5,218,504	6,071,090	5,873,838
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.69	48.66	22.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	45.75	22.14
自己資本比率 (%)	46.9	57.8	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,864	438,571	468,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,312	155,113	222,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,211	97,428	818,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,560,549	2,279,602	2,094,725

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.01	30.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するも  
の、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供（インターネットメディア）事業、卸企業様・メーカー様等を対象としたマーケットプレイス運営事業、インターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業及び、事業投資活動等を行うインキュベーション事業を展開しております。

当社グループは、消費者に届けられることなく廃棄される約22兆円の法人在庫（ ）に着目し、創業来蓄積した大量の商品実売データを基に、これらの在庫を「適切な価格で」「適切なマーケットに」お届けする支援を行ってまいりました。特に、2017年12月からはBtoC向けお買い物得品EC事業の株式会社ネットプライスを子会社化したことにより、相場データのみならず自ら積極的に流通に関与するマーケットプレイス事業への本格展開も果たしました。

このような中、当連結会計年度においても22兆円の巨大市場の攻略に向け、事業推進を行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,361,199千円（前年同四半期比34.7%増）、営業利益は640,536千円（同1,137.9%増）、経常利益は637,209千円（同953.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は479,483千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26,465千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (メディア)

当セグメントは、創業来のデータの収集・解析基盤及び、これらのデータを活用したインターネットメディア（aucfan.com）の運営を主とした当社グループの基盤の一つとなるセグメントであります。

当社が保有する流通相場データを活用した「オークファンプロPlus」や、オークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」開校数の増加などが業績を牽引し、売上高1,145,833千円、営業利益114,653千円となりました。

#### (マーケットプレイス)

当セグメントは、22兆円の巨大市場の攻略への足がかりとして最も重要なセグメントであると位置づけております。

法人向け商品流動化支援事業「リバリュー」、国内最大級のBtoB仕入れサイト「NETSEA」、BtoC向けECサイト「ネットプライス」及び社会貢献型サンプリングサービス「Otameshi」それぞれにおいて積極的な投資・成長に向けた施策の実行により、「NETSEA」では日次流通額が1億7,000万円となり過去最高流通額を記録し、「Otameshi」においては東京ガス株式会社と「junijuni sponsored by TOKYO GAS」の開設準備（4月25日開設済）を進めるなど着実に成果が現れ始めています。これらの結果、売上高1,638,209千円、営業利益30,089千円となりました。

#### (ソリューション)

当セグメントは、データとマーケットプレイス（販路）を繋ぐ戦略的事業投資を含む、当社グループにとって重要なセグメントであり、継続的に事業投資を実施しております。

このような投資フェーズの中、複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス「タテンボガイドNEXT」の安定的な黒字化に向けた販売促進及び費用の見直しを継続した結果、売上高144,253千円、営業利益4,589千円となりました。

#### (インキュベーション)

当セグメントは、事業投資活動を通じて、当社が中長期に亘り競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。

営業投資有価証券の売却及び、投資先企業へのコンサルティング等を実施した結果、売上高557,352千円、営業利益485,653千円となりました。

出所：平成28年度法人企業統計（財務省）などを基に当社試算

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,071,090千円（前連結会計年度末は5,873,838千円）となりました。

流動資産は、4,426,355千円（前連結会計年度末は4,049,504千円）となりました。主な要因といたしましては、営業投資有価証券が418,445千円増加、現金及び預金が184,877千円増加、受取手形及び売掛金が109,572千円減少、仕掛品が59,829千円減少した結果であります。

固定資産は1,643,182千円（前連結会計年度末は1,822,160千円）となりました。主な要因といたしましては、長期貸付金が59,464千円増加、のれんが87,231千円減少、ソフトウェア仮勘定が69,743千円減少した結果であります。

繰延資産は1,552千円（前連結会計年度末は2,173千円）となりました。要因といたしましては、社債発行費が620千円減少した結果であります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,548,268千円（前連結会計年度末は3,156,679千円）となりました。

流動負債は、1,737,780千円（前連結会計年度末は1,965,168千円）となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が81,745千円増加、買掛金が105,836千円減少、未払金が46,875千円減少した結果であります。

固定負債は、810,488千円（前連結会計年度末は1,191,511千円）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が323,458千円減少、社債が62,500千円減少した結果であります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,522,822千円（前連結会計年度末は2,717,158千円）となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が479,483千円増加、資本金が181,566千円増加、資本剰余金が181,566千円増加、自己株式が159,920千円増加した結果であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,279,602千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益682,620千円、減価償却費137,624千円、のれん償却額76,000千円などの計上に対し、営業投資有価証券の増加額242,982千円、仕入債務の減少額112,541千円、法人税等の支払額90,703千円などにより、営業活動の結果獲得した資金は438,571千円（前年同四半期は198,864千円の獲得）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入20,830千円の計上に対し、有形固定資産の取得による支出3,747千円、無形固定資産の取得による支出135,092千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出24,327千円などにより、投資活動の結果使用した資金は155,113千円（前年同四半期は173,312千円の使用）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権の行使による株式の発行による収入362,577千円、短期借入れによる収入200,000千円などの計上に対し、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出236,380千円、自己株式の取得による支出159,920千円、社債の償還による支出62,500千円などにより、財務活動の結果使用した資金は97,428千円（前年同四半期は504,211千円の獲得）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,469,400	10,469,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	10,469,400	10,469,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	554,400	10,469,400	181,566	861,157	181,566	861,027

(注) 2019年3月4日付新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,036	39.37
S 173株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目54- 1	950	9.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	377	3.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	305	2.98
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14- 1号	202	1.98
BNY GCM CLIENT ACC OUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7- 1)	121	1.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1号	121	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15- 1)	113	1.11
協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目68- 5	111	1.09
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7- 1)	101	0.99
計	-	6,442	62.84

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式216千株があります。
2. 上記大株主の状況に記載の当社代表取締役社長武永修一の所有株式数は、2019年3月4日に新株予約権を行使し554,400株を取得したことにより増加しております。
3. 上記大株主の状況に記載のS 173株式会社は、当社代表取締役社長武永修一が全株式を保有する資産管理会社であります。
4. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
5. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 377千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 305千株
6. 2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年3月15日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 398,800	4.02

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,249,800	102,498	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,469,400	-	-
総株主の議決権	-	102,498	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。  
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区上大崎2丁目13番30号	216,800	-	216,800	2.07
計	-	216,800	-	216,800	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,094,725	2,279,602
受取手形及び売掛金	594,049	484,476
営業投資有価証券	897,224	1,315,670
商品	173,248	167,424
仕掛品	60,050	220
貯蔵品	2,599	3,165
未収入金	148,881	125,254
その他	114,015	85,712
貸倒引当金	35,289	35,171
流動資産合計	4,049,504	4,426,355
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,800	62,117
工具、器具及び備品(純額)	48,540	46,472
その他(純額)	3,700	6,522
有形固定資産合計	121,041	115,112
無形固定資産		
のれん	601,526	514,295
ソフトウェア	406,790	424,452
ソフトウェア仮勘定	129,134	59,390
その他	1,682	1,562
無形固定資産合計	1,139,133	999,700
投資その他の資産		
長期貸付金	-	59,464
繰延税金資産	373,650	287,167
その他	188,334	181,737
投資その他の資産合計	561,984	528,369
固定資産合計	1,822,160	1,643,182
繰延資産		
社債発行費	2,173	1,552
繰延資産合計	2,173	1,552
資産合計	5,873,838	6,071,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,172	171,336
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	499,677	479,387
未払法人税等	74,563	156,309
未払金	353,122	306,247
ポイント引当金	5,689	4,517
その他	329,942	194,982
流動負債合計	1,965,168	1,737,780
固定負債		
社債	125,000	62,500
長期借入金	1,063,099	739,641
その他	3,412	8,347
固定負債合計	1,191,511	810,488
負債合計	3,156,679	2,548,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	679,591	861,157
資本剰余金	650,361	831,927
利益剰余金	1,400,720	1,880,203
自己株式	43,251	203,171
株主資本合計	2,687,422	3,370,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,855	138,591
その他の包括利益累計額合計	16,855	138,591
新株予約権	8,500	7,570
非支配株主持分	4,380	6,542
純資産合計	2,717,158	3,522,822
負債純資産合計	5,873,838	6,071,090

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,494,738	3,361,199
売上原価	1,301,031	1,595,132
売上総利益	1,193,707	1,766,066
販売費及び一般管理費	1,141,964	1,125,530
営業利益	51,743	640,536
営業外収益		
受取利息	238	393
為替差益	-	1,120
助成金収入	-	570
その他	15,611	3,667
営業外収益合計	15,850	5,751
営業外費用		
支払利息	2,952	4,714
為替差損	1,732	-
その他	2,439	4,363
営業外費用合計	7,125	9,078
経常利益	60,468	637,209
特別利益		
子会社株式売却益	-	66,373
新株予約権戻入益	88	375
特別利益合計	88	66,748
特別損失		
固定資産除却損	1,788	20,590
減損損失	-	746
子会社移転費用	4,449	-
特別損失合計	6,237	21,337
税金等調整前四半期純利益	54,318	682,620
法人税、住民税及び事業税	40,510	168,219
法人税等調整額	45,876	32,756
法人税等合計	86,387	200,975
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,068	481,645
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	26,465	479,483
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,603	2,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	121,736
その他の包括利益合計	156	121,736
四半期包括利益	31,912	603,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,309	601,219
非支配株主に係る四半期包括利益	5,603	2,162

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,318	682,620
減価償却費	122,627	137,624
のれん償却額	77,524	76,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,426	118
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,288	1,172
受取利息及び受取配当金	238	393
支払利息	2,952	4,714
減損損失	-	746
子会社株式売却損益(は益)	-	66,373
固定資産除却損	1,788	20,590
売上債権の増減額(は増加)	84,182	96,274
営業投資有価証券の増減額(は増加)	114,391	242,982
たな卸資産の増減額(は増加)	38,501	10,175
仕入債務の増減額(は減少)	41,164	112,541
未払金の増減額(は減少)	30,226	62,798
その他	22,283	11,736
小計	215,444	533,753
利息及び配当金の受取額	238	393
利息の支払額	3,098	4,871
法人税等の支払額	13,719	90,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,864	438,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,500	3,747
無形固定資産の取得による支出	146,326	135,092
差入保証金の回収による収入	91,280	1,637
差入保証金の差入による支出	1,629	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	108,657	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	24,327
貸付金の回収による収入	-	20,830
貸付けによる支出	-	13,313
その他	3,480	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,312	155,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	100,000	200,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	232,707	236,380
社債の償還による支出	62,500	62,500
自己株式の取得による支出	-	159,920
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	362,577
リース債務の返済による支出	581	1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,211	97,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,825	1,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,588	184,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,960	2,094,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,560,549	2,279,602

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
給料手当	287,552千円	231,248千円
貸倒引当金繰入額	1,305千円	118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,560,549千円	2,279,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,560,549千円	2,279,602千円

(株主資本等関係)

(新株の発行)

当社は、2019年3月4日付で、新株予約権の権利行使による新株発行の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が181,566千円、資本剰余金が181,566千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が861,157千円、資本剰余金が831,927千円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2018年9月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式89,100株(取得価額79,964千円)の取得、2019年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式74,500株(取得価額79,898千円)の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りとあわせて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が159,920千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が203,171千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注2)
	メディア	マーケット プレイス	ソリュー ション	インキュ ベーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	831,607	1,356,382	189,157	117,591	2,494,738	-	2,494,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,620	4,576	7,955	-	49,152	49,152	-
計	868,227	1,360,959	197,112	117,591	2,543,891	49,152	2,494,738
セグメント利益又は 損失( )	18,444	29,536	85,970	82,850	44,860	6,882	51,743

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去6,882千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「マーケットプレイス」セグメントにおいて、株式会社ネットプライスの全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、27,799千円であります。

また、当第2四半期連結会計期間に、「ソリューション」セグメントにおいて、株式会社ゼロディブの全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、12,333千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注2)
	メディア	マーケット プレイス	ソリュー ション	インキュ ベーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,035,125	1,633,114	135,608	557,352	3,361,199	-	3,361,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,708	5,095	8,644	-	124,448	124,448	-
計	1,145,833	1,638,209	144,253	557,352	3,485,648	124,448	3,361,199
セグメント利益	114,653	30,089	4,589	485,653	634,985	5,550	640,536

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5,550千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2円69銭	48円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	26,465	479,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	26,465	479,483
普通株式の期中平均株式数(株)	9,854,300	9,853,392
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	45円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	312,224	627,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社オークファン  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代 表 社 員      公認会計士      木 村 直 人      印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公認会計士      藤 田 憲 三      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。